



2022年5月20日

各位

会社名 株式会社 マルマエ
代表者名 代表取締役社長 前田 俊一
(コード番号: 6264 東証プライム)
問合せ先 管理本部長 下舞 毅
(TEL. 0996-68-1140)

2022年4月度 月次受注残高と開示の終了についてのお知らせ

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーの方々に、より正確に当社を理解していただくために、自社情報のタイムリー・ディスクロージャーを推進しておりますが、その一環として、下記のとおり2022年4月度の月次受注残高を開示いたします。

記

1. 月次受注残高

(百万円未満切捨て)

区分	受注残高	割合	対前月増減率	対前年同月増減率
半導体分野	1,912	60.9%	△0.5%	92.8%
FPD分野	690	22.0%	△3.1%	34.6%
その他分野	537	17.1%	24.7%	6,461.4%
合計	3,140	100.0%	2.4%	107.5%

2. 月次受注残高の推移

(百万円未満切捨て)

区分	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10
半導体分野	979	1,095	1,122	1,209	1,399	1,486
FPD分野	531	499	478	527	533	620
その他分野	27	26	34	67	67	43
合計	1,538	1,621	1,635	1,804	2,000	2,151

区分	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4
半導体分野	1,626	1,732	1,776	1,917	1,922	1,912
FPD分野	776	740	829	760	712	690
その他分野	8	119	139	141	430	537
合計	2,411	2,591	2,745	2,819	3,065	3,140

3. 月次受注残高の概況

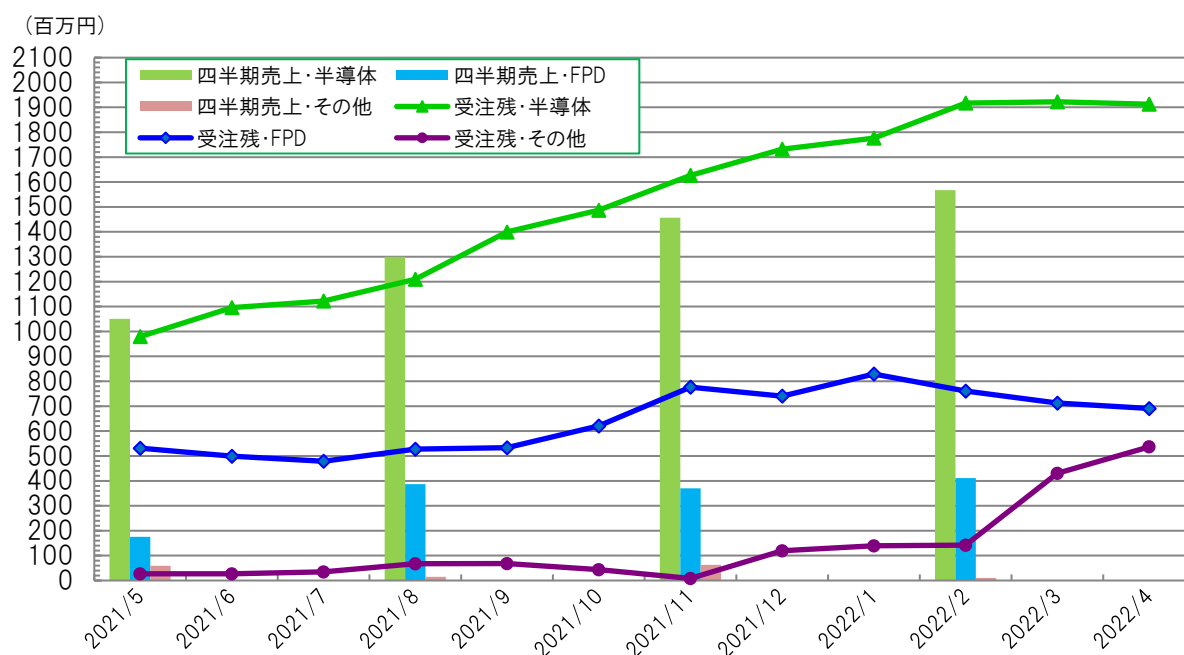
2022年4月末の受注残高は、半導体分野においては、受注と出荷検収共に好調に推移したことから、対前月増減率は0.5%減、対前年同月増減率では92.8%増の1,912百万円となりました。FPD分野においても、出荷検収が順調であったことから、対前月増減率は3.1%減、対前年同月増減率では34.6%増の690百万円となりました。その他分野においては、太陽電池製造装置向けの受注があったことから、対前月増減率24.7%増、対前年同月増減率では65倍増の537百万円となりました。これらの結果、2022年4月末の受注残高は、対前月増減率2.4%増、対前年同月増減率107.5%増の3,140百万円となりました。

今後の見通しといたしまして、半導体分野につきましては、市場環境の好調さはしばらく続く見通しであり、弊社の受注についても拡大傾向が続く見通しを持っております。また、FPD分野につきましては、中小型OLED向けの受注は堅調ですが、液晶向けの受注が一段落していることからしばらく停滞する見通しです。ただし、G8 OLED向けの量産受注が今年年末までに入り始める見通しであり、停滞は長引かない見通しを持っております。その他分野におきましては、断続的ながら太陽電池製造装置向けの受注がしばらく続く見通しです。

なお、2007年より受注残高の開示を継続してきましたが、当月分で終了いたします。当社の状況をタイムリーにお伝えする目的でありましたが、情報の正確性や公平性について慎重に検討した結果、月次の開示は停止することといたしました。

以 上

(参考：分野別 過去一年間の四半期売上高と月次受注残高の推移)



- 注 1. 上記受注残高の数値は、速報値であるため、翌月以降に修正される可能性があります。また、監査法人による会計監査を受けておりませんので、本決算の数値とは差異が発生する可能性があります。
2. 当社の受注残数値は、受注別に長短さまざまなリードタイムを持つことから、売上高と直接関連するものではありません。リードタイムの長い案件が増えると受注残が多くなり、リードタイムが短く当社月間生産能力範囲内の受注が増えると受注残が減る傾向となっております。
3. 当社は、一部の取引で、得意先から材料を仕入れる有償支給取引を行っています。従来は売上高に有償支給材料の費用を含めて表示しておりましたが、当期より「収益認識に関する会計基準」を適用することにより、売上高から有償支給材料を除いた純額で表示することになります。現時月の月次受注残高には7百万円の有償支給取引額が含まれています。なお、利益額に対する影響はありません。